

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	4	名称	市民の自立と個性を活かすまち			
施策	番号	3	名称	人権意識の高揚			
担当当部	市民活動部		担当当課	人権政策課		部長名	藤井 寛
関係部	総合政策部、教育委員会事務局		関係課	企画政策課、飛騨コミュニティセンター、大久保コミュニティセンター、人権教育課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	全ての市民が、人権の尊重された社会で暮らすことができるようにするため、橿原市人権問題啓発推進本部を全市的な推進組織として人権施策を進め、市民の人権意識の高揚を図ることを目的とする。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	人権意識の高揚を図るために様々な人権啓発が必要であり、その内容、実施においても幅広く市民の理解と共感を得られることが肝要である。そのためには人権に関する基本的な知識の習得、生命の尊さ、個性の尊重などをテーマに、日常生活において実践を伴う人権感覚を培うために、地域に密着した交流を促進するとともに、地域の実情やニーズに応じた人権に関する学習機会を提供する。	国や県においては「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に規定された人権教育・啓発に関する基本計画の策定やさまざまな人権問題に関する法的整備がすすめられるなど、人権擁護・確立への取組が進展している。 本市においても「橿原市人権施策に関する基本計画」の基本理念に基づき人権意識の高揚に努めているが、いまだに差別事象が発生しており、差別意識、ねたみ意識、誤った認識を取り除くことができるような啓発活動が必要とされている。
これまでの成果	市民講座・講演会について、継続して実施し参加者数も増加している。またアンケート結果については、参加者の満足度が高く、また、人権意識の高揚に役立ったという意見が大多数を占めており、参加者の人権意識の高揚が図れたと理解できる。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	人権啓発講座の開催回数	14	20	14	20	
	施策指標② (成果指標)	講演会の参加者数	379	750	387	750	
	施策指標③ (成果指標)	飛騨コミュニティセンター 利用者数	16,841	20,000	17,043	20,000	
	施策指標④ (成果指標)	大久保コミュニティセンター 利用者数	23,576	24,000	23,897	24,000	
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		65,441	74,275	68,516	66,103	
	歳入 (b)	受益者負担額	60	76	75	76	
		受益者負担額以外の 歳入(補助金等)	9,131	9,591	8,964	9,438	
	(a)-(b)=一般財源		56,250	64,608	59,477	56,589	
	正職員	従事者数 (単位:人)	8.80	8.75	8.80	8.95	
		人件費(c)	50,222	49,936	51,154	52,026	
トータルコスト (a)+(c)		115,663	124,211	119,670	118,129		

## 5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	人権啓発活動として、啓発行事の開催、啓発資料の作成・配布等、直接的な活動と併せ、市民の自主的・自発的な取組の育成についても努め、一定の成果を取ってきた。さらに平和祈念事業や各種人権学習を実施することにより、人権意識の高揚に努めてきた。これらの取組に対して、「人権を考えるつどい」のアンケート結果では、「大変よかった」、「よかった」の割合は96.1%と高く、また、人権問題についての関心や理解が「大変深まった」「深まった」の割合は96.1%となっており、参加していただいた市民の方については、人権意識の高揚が図れたと理解している。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市民の人権意識の高揚を図り、市民がお互いに尊重し合う明るいまちづくりに取り組むことで、市民の自立と個性を活かしたまちづくりにつながる。				

## 6. 施策の課題

この施策の課題	「檀原市人権擁護に関する条例」に基づき、市民の人権意識の高揚に努めてきたが、依然として差別意識の問題や女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人等にかかわる人権問題が存在している。今後は、より多くの市民の参加が得られ、広がりを持つように内容や情報発信の方法を工夫して、啓発行事の充実を図っていく。また、例えば16校区で開催される地区別懇談会のアンケート結果を見ると、参加者からは有意義だったとの意見が出ているが、参加者の人数が伸びない状況のなか、「地区別懇談会への参加者をどう増やしていけばいいのか」というのが大きい課題となっている。
---------	---

## 7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	市民一人ひとりが、人権を自分の問題として捉え直し、主体的に人権問題についての正しい知識を習得するとともに、公正に判断して課題を解決できる技能と態度を身につけることができるよう、多様な学習機会の提供や効果的な手法による啓発活動に努める。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

## 8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	人権とは人々が生存と自由を確保し、それぞれの幸福を追求する権利であると捉え、すべての市民が人権尊重の精神を当たり前の社会意識として身につけ行動し、人権を基本とした人間関係が広く社会に根付く、「豊かな人権文化に満ちた社会」の実現を目指す。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度一事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性一事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)一施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「平和の鐘」撞鐘の実施(榎原市仏教会の協力)</li> <li>・平和市長会議への加盟(平成21年度から)</li> <li>・平和の折鶴</li> <li>平和の日のリレー及び原水爆禁止平和大行進受入</li> </ul>	2 現状のまま継続	c	見直しながらかつ続ける	C		
	平和関連事業 (ソフト(任意))		2 (千円)					
2	人権政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人権を考えるつどい」を7月に開催。</li> <li>【演題】「ニュースの裏側から見た人権問題」</li> <li>【講師】高岡 達之 さん (読売テレビ放送報道局解説委員)</li> <li>・かしはらふれあい塾(人権市民講座)を年4回開催。</li> <li>・「人権啓発カレンダー」を学校等に配布</li> <li>・法務局、人権擁護委員と連携して、差別をなくす強調月間(7月中)と人権週間(12月中)に大和八木駅周辺で街頭啓発を実施。</li> <li>・部落差別解消推進法施行に伴う事業の推進(講演会の開催、市ホームページへの掲載、チラシ・啓発物品の配布など)</li> </ul>	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける			
	人権啓発事業 (ソフト(義務))		7,242 (千円)					
3	人権政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「榎原市人権施策に関する基本計画」の取組状況の把握と課題を明らかにして、今後の人権行政のあり方について検討を行う。</li> <li>・「榎原市人権施策に関する事業実施報告及び事業実施計画」を策定する。</li> </ul>	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける			
	人権施策推進事業 (ソフト(義務))		534 (千円)					
4	人権政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「特設人権相談」を開設</li> <li>【人権擁護委員による面接相談を毎月第1・3金曜日と第4土曜日に実施】</li> <li>・「人権相談」を実施</li> <li>【職員による電話相談及び面接相談を随時実施】</li> <li>・相談窓口を周知</li> <li>【毎月、市広報誌に相談窓口の掲載及び相談窓口を掲載した啓発物品等を配布することにより周知】</li> <li>・「犯罪被害者支援相談(中南和相談コーナー)」を開設。</li> <li>【(公社)なら犯罪被害者支援センター支援活動員による電話相談及び面接相談(要予約)を毎月・火曜日に実施】</li> </ul>	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	A		
	人権相談事業 (ソフト(任意))		785 (千円)					
5	飛騨コミュニティセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民に学習と交流の機会を提供するため、各種教室を開催している。</li> <li>7月の人権啓発月間には館内で啓発パネルや人権作品の展示により人権啓発を行い、11月にはこども園小中学校自治会等の各団体の協力を得て「コミュニティセンター活動展」を開催している。</li> <li>毎月広報誌を発行し、地域住民に情報発信を行っている。</li> <li>また、センターの運営や活動について精査及び審議を行うため、運営委員会を開催している。</li> </ul>	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	A		
	ふれあいセンター管理 事業 (ソフト(任意))		9,626 (千円)					
6	飛騨コミュニティセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元自治会の管理運営により心身をリフレッシュする場として、また住民交流世代間交流の場として活用を図る。</li> </ul>	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	D		
	共同浴場管理事業 (ソフト(任意))		4,492 (千円)					
7	飛騨コミュニティセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>体育館の主な利用</li> <li>小学生バレーボール教室</li> <li>市内ソフトバレーチーム</li> <li>健康増進課(軽スポーツ)</li> <li>福祉作業所(レクリエーション)等</li> <li>幼児プールは、夏休み期間中に開場。</li> </ul>	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	B		
	地域体育施設管理 事業 (ソフト(任意))		1,358 (千円)					
8	飛騨コミュニティセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>飛騨町善行老社会に運営を委託し、高齢者の交流の場憩いの場として活用を図る。</li> </ul>	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C		
	老人憩いの家管理 事業 (ソフト(任意))		1,239 (千円)					

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
9	大久保コミュニティセンター	地域住民に学習と交流の機会を提供するため各種教室を開催し、またデイサービス事業を実施している。7月の 人権啓発月間には館内で啓発パネルや人権作品を展示し、啓発講演会を開催している。 毎月広報誌を発行し、これらの取組について地域住民に情報発信を行っている。 また、各種事業について精査及び審議を行うため、運営委員会を開催している。	2 現状のまま継続	a	見直しなが ら続ける	A		
	コミュニティセンター運 営事業 (ソフト(任意))		14,481 (千円)					
10	大久保コミュニティセンター	教育施設としての観点から、展示のリニューアルを進めると同時に人権教育 を中心に据える理念に基づいて地域の歴史・文化にまつわる情報をより幅広 く、魅力的に発信し、来館者の増加を図る。	1 拡大する	a	拡大する	B		
	おおくぼまちづくり館運 営事業 (ソフト(任意))		7,013 (千円)					
11	大久保コミュニティセンター	地元自治会の管理運営により地域住民の憩いの場として活用を図る。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	B		
	共同浴場運営事業 (ソフト(任意))		5,093 (千円)					
12	大久保コミュニティセンター	夏休み期間中の児童プールの開場。	2 現状のまま継続	c	縮小する	D		
	体育施設運営事業 (ソフト(任意))		365 (千円)					
13	大久保コミュニティセンター	地域の高齢者の憩いの場として、各種講座及び自主活動への活用を図る。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	C		
	老人憩いの家運営事業 (ソフト(任意))		2,456 (千円)					
14	人権教育課	・社会教育指導員・人権活動支援子ども指導員を地域に配置。 ・人権問 題地区別懇談会を開催。 ・啓 発ビデオを購入し、人権教育関係に団体に貸し出す。 ・人 権教育課職員を人権教育関係団体等の研修会や講演会の講師として派遣す る。 ・地域における人権学習 リーダーを養成するため、各種研修会を開催する。 ・日々の暮らしの中で、 主体的に人権学習に取組み、人権問題について正しく認識し、それらをなくす 意欲と実践力を育成する。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける			
	地域社会における人権 教育推進事業 (ソフト(義務))		13,830 (千円)					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト (任意) ) 事業										
P L A N  計 画	事務事業名	平和関連事業								
	担当部名	総合政策部		担当課名	企画政策課		課長名	中井 孝		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	3	人権意識の高揚						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	企画調整事務費								
事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	市民			事業の 内容説明	・「平和の鐘」撞鐘の実施（檀原市仏教会の協力） ・平和市長会議への加盟（平成21年度から） ・平和の折鶴 ・平和の日のリレー及び原水爆禁止平和大行進受入					
事業の 目的	世界の恒久平和を目指す「非核・平和都市宣言」の趣旨のもと、「戦争の悲惨さ、平和の尊さ」を市民に広め、平和意識の高揚を図る。									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	本市は「非核・平和都市宣言」を行っており、その趣旨に基づいて啓発事業を実施するものである。原則的には収益が見込めないものであるため、市が率先して行っていくべき事業である。								
	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	戦争や平和、核兵器が現実の問題であることを認識し、また、過去の事実を風化させず、同じ過ちを繰り返さないためにも、継続的に取り組んでいく必要がある。									
D O  実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	イベント参加者数			300	-	-	-	-	
	活動指標①	イベント回数			1	-	-	-	-	
	活動指標②	折鶴数				1,000	1,000	1,000	1,000	
	コストの 推移  (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			34	2	2	2		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			34	2	2	2		
正職員		従事者数（単位：人）			0.15	0.10	0.15	0.30		
		人件費 (c)			856	571	872	1,744		
トータルコスト (a) + (c)			890	573	874	1,746				
単位当 りコスト	計算式等 ( ) / ( )									
備考										

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	継続して橿原市仏教会の協力による「平和の鐘」撞鐘や平和の折鶴を実施している。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	戦争や平和について考えることは、人権意識を高めるための基盤となる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	説明	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			これ以上のコストの低減は図れない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		継続して平和の尊さを伝えていくことが市民に平和への意識の醸成につながる。							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内 優先度		D	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	事業は大変重要な事業ではあるが、効率性を重視し継続して取り組む必要がある。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月31日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（義務） ）		事業						
P L A N 計 画	事務事業名	人権啓発事業								
	担当部名	市民活動部	担当課名	人権政策課	課長名	松村 恒雄				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	3	人権意識の高揚						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	人権啓発活動費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	市民等			事業の内容説明	・「人権を考えるつどい」を7月に開催。 【演 題】 「ニュースの裏側から見た人権問題」 【講 師】 高岡 達之 さん （読売テレビ放送 報道局 解説委員） ・かしはらふれあい塾（人権市民講座）を年4回開催。 ・「人権啓発カレンダー」を学校等に配布 ・法務局、人権擁護委員と連携して、差別をなくす強調月間（7月中）と人権週間（12月中）に大和八木駅周辺で街頭啓発を実施。 ・部落差別解消推進法施行に伴う事業の推進（講演会の開催、市ホームページへの掲載、チラシ・啓発物品の配布など）					
事業の目的	すべての市民が、人権の尊重された社会で暮らすことができるようにするため、橿原市人権問題啓発推進本部を全市的な推進組織として人権施策を進め、市民の人権意識の高揚を図ることを目的とする。									
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	講演会と市民講座の参加者数		505	700	494	700	700		
	活動指標①	市民講座の参加者数		126	200	107	200	200		
	活動指標②	講演会の参加者数		379	500	387	500	500		
	コストの推移  (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)		7,462	8,443	7,242	8,077			
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）		737	1,197	565	1,000		
		(a) - (b) = 一般財源		6,725	7,246	6,677	7,077			
正職員		従事者数（単位：人）		0.85	0.85	0.85	0.85			
		人件費(c)		4,851	4,851	4,941	4,941			
トータルコスト(a) + (c)		12,313	13,294	12,183	13,018					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (成果指標)		24	19	25	19				
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	すべての市民を対象に講演会や市民講座等を開催し、参加者からアンケートを徴している。特に大きな啓発事業である7月の差別をなくす強調月間中に実施する「人権を考えるつどい」については、「人権問題についての関心や理解が深まった」と96%（H29年度実績）の参加者が回答している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	橿原市人権擁護に関する条例に基づき、「市民の人権擁護と人権意識の高揚を図り、市民一人ひとりの参加による差別のない橿原市」を推進するために施策を推進しており、市民の自立と個性を活かすまちづくりに大きく貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	日々の事業遂行については、職員にコスト意識を持たせ、時間的費用的にも効率的な事業運営に努めており、現状において高い成果をあげている。しかし、目標が設定値に達していない現実があるため、更に告知方法等を改善するなど現状のコストで成果指標を上げる取組が必要である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ひとりでも多くの市民に参加していただけるよう、そして人権問題に対する市民の興味や関心の幅が広がるよう、さまざまな人権にスポットをあてて、講演会や研修会等を企画していく。また市民の人権意識の高揚を図るため、新たに発生した人権侵害問題も取り上げるとともに、街頭啓発、講師派遣等を通じて、市民に対して積極的な啓発活動を行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		差別をなくす強調月間のイベントの一つである「人権を考えるつどい」や奈良県内一斉の取組として開催している「人権を確かめあう日」記念集会等、人権啓発講演会の開催については、より多くの市民の参加が得られ、広がりを持つように、講師や講演内容、情報発信の方法等を工夫して実施していく。								



事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月31日）

事業の種類を選択してください。⇒											
（ ソフト（義務） ） 事業											
P L A N	事務事業名	人権施策推進事業									
	担当部名	市民活動部		担当課名	人権政策課		課長名	松村 恒雄			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	3	人権意識の高揚							
	総合戦略の 位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	人権啓発活動費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	市民、行政職員等			事業の 内容説明	・「橿原市人権施策に関する基本計画」の取組状況の把握と課題を明らかにして、今後の人権行政のあり方について検討を行う。 ・「橿原市人権施策に関する事業実施報告及び事業実施計画」を策定する。						
事業の 目的	すべての市民が人権の尊重された社会で暮らすことができるようにするため、橿原市人権問題啓発推進本部を全庁的な取り組み組織として位置づけ、人権施策の推進を図ることを目的とする。										
D O 実 施	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明									
		やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度			
				実績	計画	実績	見込み	見込み			
	成果指標	人権施策事業実施件数		64	64	65	65	65			
	活動指標①	人権施策取り組み担当課		22	22	22	22	22			
	活動指標②										
	コストの 推移  (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			2,521	534	534	2,272			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源			2,521	534	534	2,272			
正職員		従事者数（単位：人）			0.80	0.80	0.80	0.80			
		人件費 (c)			4,566	4,566	4,650	4,650			
トータルコスト (a) + (c)			7,087	5,100	5,184	6,922					
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト) / (成果指標)			111	80	80	106				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	同和問題をはじめとするあらゆる差別を撤廃するため、市職員の人権問題に対する理解を深めるとともに、市民が人権問題を正しく理解、認識するよう啓発活動を推進するため、「橿原市人権問題啓発推進本部」を設置し、市の各担当と連携を図りつつ、人権問題や人権施策について研究・協議を図っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	人権問題啓発推進本部を柱に全庁的に人権施策の総合的かつ効果的な推進に努めており、「市民の人権擁護と人権意識の高揚を図り、市民一人ひとりの参加による差別のない橿原市」の実現に寄与している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	全庁的に人権に関わる事業について、取組の方向性や事業実績についての成果と課題を総括的に取りまとめた「橿原市人権施策に関する事業実施報告及び事業実施計画」を冊子として配布しているが、今後はデータによる活用などに取り組みコスト削減に努める。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		「橿原市人権施策に関する人権意識調査」を平成28年度に行い、その調査結果を基礎資料として改訂した「橿原市人権施策に関する基本計画」に基づき、すべての職員は、人権教育・啓発の主体を担うとともに、人権が確立された社会の実現を図っていく人権啓発のリーダーとして職員自らが自己啓発に努め、人権意識の醸成を図るとともに、業務の中で改善が必要な場合は、問題提起を行うなど職員自らが高い人権意識を持って主体的に取り組む人権行政を推進していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			優先度			
		全庁的な取組としての「橿原市人権問題啓発推進本部」の活性化を行い、職員に啓発推進本部の重要性を理解してもらおう。また、各担当課で行われている人権に視点をかけた取組を把握し、市民に対する告知・啓発を通して、人権意識の高揚を図っていく。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月31日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業					
P L A N  計 画	事務事業名	人権相談事業							
	担当部名	市民活動部	担当課名	人権政策課	課長名	松村 恒雄			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち					
		施策	3	人権意識の高揚					
	総合戦略の位置付け	基本目標							
		基本的方向							
	行革大綱の位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	人権啓発活動費							
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	人権侵害を受けた人			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「特設人権相談」を開設 【人権擁護委員による面接相談を毎月第1・3金曜日と第4土曜日に実施】</li> <li>・「人権相談」を実施 【職員による電話相談及び面接相談を随時実施】</li> <li>・相談窓口を周知 【毎月、市広報誌に相談窓口の掲載及び相談窓口を掲載した啓発物品等を配布することにより周知】</li> <li>・「犯罪被害者支援相談（中南相談コーナー）」を開設。 【（公社）なら犯罪被害者支援センター支援活動員による</li> </ul>				
事業の目的	人権侵害を受けた人が相談を通じて自らの「能力・強さ・可能性・権利」に気づき、自信を回復して問題解決に立ち向かえるように支援していくことを目的とする。								
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
	説明	人権侵害事件や人権問題に絡む悩みごと等は、複雑・多様化し、深刻さを増すなか、問題の早期解決に向けた自立支援や権利擁護等の取組をするため、人権擁護委員による特設人権相談や市での人権相談の体制が必要である。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	市民が人権問題に直面した際、「問題の原因、解決の目標」に気付かせ、自らの「能力・強さ・可能性・権利」に気付かせる相談窓口がなければ、一人で苦悩を抱え込み、自信を喪失することも考えられ、問題が長期化し、深刻化することが予想される。								
D O  実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	相談年間受付件数			53	72	67	72	72
	活動指標①	特設人権相談件数			2	12	12	12	12
	活動指標②	人権相談件数			51	60	55	60	60
	コストの推移  （単位：千円）	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）（a）			788	785	785	1,435	
		歳入（b）	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）						
		（a） - （b） = 一般財源			788	785	785	1,435	
正職員		従事者数（単位：人）			0.25	0.25	0.25	0.25	
		人件費（c）			1,427	1,427	1,453	1,453	
トータルコスト（a） + （c）			2,215	2,212	2,238	2,888			
単位当たりコスト	計算式等 （トータルコスト） / （成果指標）			42	31	33	40		
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	インターネット上の差別書き込みや携帯電話による誹謗・中傷メールなど、人権侵害事件に対して、職員の迅速な対応と関係機関との連携によって、事件の解決に努めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	相談においては、悩みごとにきめ細かく対応し、関係機関とより緊密な連携を図ることによって、相談者自らの「能力・強さ・可能性・権利」を気付かせ、自信を回復させて問題解決に立ち向かえるように支援することで、市民の自立と個性を活かすまちづくりにつながる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	本市は葛城人権擁護委員協議会と緊密な連携をとって、啓発活動や相談業務を実施しているため、その活動を支える負担金について、現状、低減余地はあまりない。しかし社会情勢の変化に伴い対応していく必要がある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		相談者にとって、相談窓口は「だれもが・いつでも・気軽に・安心して」利用できるよう、相談機関との緊密な連携を図り、人権相談窓口について市民への周知に努めるとともに、問題解決に向けた適切な方策を提案できるよう、職員を研修等に参加させ、的確な相談業務を行えるよう取り組んでいく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	A
説明			相談者にとって、相談窓口は「だれもが・いつでも・気軽に・安心して」利用できるよう、相談体制の充実と的確な相談業務を行えるよう取り組んでいく。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N  計 画	事務事業名	ふれあいセンター管理事業						
	担当部名	市民活動部	担当課名	飛騨コミュニティセンター	課長名	市川 敦		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち				
		施策	3	人権意識の高揚				
	総合戦略の位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	報酬給与費・ふれあいセンター管理運営費						
事業の開始年度	昭和	56	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
対象	周辺を含む地域住民			事業の内容説明	地域住民に学習と交流の機会を提供するため、各種教室を開催している。 7月の人権啓発月間には館内で啓発パネルや人権作品の展示により人権啓発を行い、11月にはこども園小中学校自治会等の各団体の協力を得て「コミュニティセンター活動展」を開催している。 毎月広報誌を発行し、地域住民に情報発信を行っている。 また、センターの運営や活動について精査及び審議を行うため、運営委員会を開催している。			
事業の目的	人権啓発活動や各種相談を通じて、人権意識の高揚を図るとともに、住民交流を促進する文化活動の拠点として活用する。また、地域福祉活動の支援等を行うことにより、地域福祉の向上を図る。							
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
			2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）				
	説明	住民交流や地域福祉の拠点施設としての役割を担っており、また施設の運営には収益性もないため、公共性が高い。						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明	人権啓発や住民交流を促進する活動拠点が失われることになる。							
D O  実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	各教室の参加者数		3,426	4,500	3,840	4,500	4,500
	活動指標①	住民相談利用者数		64	55	43	60	65
	活動指標②							
	コストの推移  （単位：千円）	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出（直接事業費）(a)			9,320	10,936	9,626	11,530
		歳入(b)	受益者負担額		1	1	1	1
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）		8,394	8,394	8,399	8,438
		(a) - (b) = 一般財源			925	2,541	1,226	3,091
正職員		従事者数（単位：人）		0.85	0.85	0.85	0.85	
		人件費(c)		4,851	4,851	4,941	4,941	
トータルコスト (a) + (c)			14,171	15,787	14,567	16,471		
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )							
備考	人権教育課より社会教育指導員1名の派遣あり							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	教室参加者数は前年を上回ったが、住民相談利用者数は前年を下回った。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	各種教室の開催等により住民交流と地域福祉の充実を図っている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	施設の老朽化により修繕の必要な箇所が増えており、経費低減の余地はほとんどない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		住民ニーズの変化を反映した新たな講座が必要となっており、講座開設により住民交流の促進を図れる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	当面は現状を維持するが、今後の方向性については地元自治会等と協議を行っていく。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業						
P L A N  計 画	事務事業名	共同浴場管理事業								
	担当部名	市民活動部	担当課名	飛騨コミュニティセンター	課長名	市川 敦				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	3	人権意識の高揚						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	共同浴場管理事業費								
事業の開始年度	昭和	59	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	周辺を含む地域住民			事業の内容説明	地元自治会の管理運営により心身をリフレッシュする場として、また住民交流世代間交流の場として活用を図る。					
事業の目的	地域住民の生活環境改善と福利厚生を図り、住民交流の場として活用されることを目的とする。									
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	利用者の減少に伴い収益性が低くなっており、市の関与なしには存続できない。								
	やめた場合の影響は	3	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	住民交流世代間交流の場がなくなる。									
D O  実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	利用者数			10,605	12,300	10,089	12,300	12,300	
	活動指標①	営業日数			202	210	208	210	210	
	活動指標②									
	コストの推移  （単位：千円）	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			4,107	4,566	4,492	4,529		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			4,107	4,566	4,492	4,529		
正職員		従事者数（単位：人）			0.60	0.60	0.60	0.60		
		人件費(c)			3,424	3,424	3,488	3,488		
トータルコスト(a) + (c)			7,531	7,990	7,980	8,017				
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	利用者数は減少傾向にある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地元自治会による収益改善努力が見られ、自立意識を促進している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
			説明	施設の老朽化により修繕の必要な箇所が増えており、経費低減の余地はほとんどない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		地元自治会は利用実態に合わせて営業時間や営業日数等を工夫する経営努力を行っており、今後もその継続は求めていくが、故障等の大規模な修繕が生じた場合は、廃止の方向である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	当面は現状を維持するが、今後の方向性については地元自治会等と協議を行っていく。							



事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N  計 画	事務事業名	地域体育施設管理事業						
	担当部名	市民活動部	担当課名	飛騨コミュニティセンター	課長名	市川 敦		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち				
		施策	3	人権意識の高揚				
	総合戦略の 位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の 位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	地域体育施設管理費						
事業の開始年度	昭和	56	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
対象	周辺を含む地域住民			事業の 内容説明	体育館の主な利用 小学生バレーボール教室 市内ソフトバレーチーム 健康増進課（軽スポーツ） 福祉作業所（レクリエーション）等  幼児プールは、夏休み期間中に開場。			
事業の 目的	地域住民の健康増進と、子どもの健全育成を図る。							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	説明	収益性がなく、市が関与しなければ存続できない。						
	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明	スポーツ・レクリエーションを行う場がなくなり、住民交流や健康管理が図れなくなる。							
D O  実 施	指標の 推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	利用者数		4,064	5,300	4,222	5,300	5,300
	活動指標①	貸出回数		320	400	241	400	400
	活動指標②							
	コストの 推移  (単位： 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)			1,326	1,471	1,358	1,381
		歳入 (b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		(a) - (b) = 一般財源			1,326	1,471	1,358	1,381
正職員		従事者数（単位：人）			0.30	0.30	0.30	0.30
		人件費 (c)			1,712	1,712	1,744	1,744
トータルコスト (a) + (c)			3,038	3,183	3,102	3,125		
単位当 りコスト	計算式等 ( ) / ( )							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	利用者数は前年度から増加している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	スポーツ・レクリエーション活動を行う場として体育館の果たす役割は大きく、地域福祉の充実に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	説明	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			委託料や修繕料等の固定的な経費の割合が高く、経費低減の余地はほとんど無い。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		施設の老朽化により利用者が安全に利用できるよう改修が必要であり、多数の方が利用することで地域福祉の充実が図れる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	当面は現状を維持するが、今後の方向性については地元自治会等と協議を行っていく。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業					
P L A N  計 画	事務事業名	老人憩いの家管理事業							
	担当部名	市民活動部	担当課名	飛騨コミュニティセンター	課長名	市川 敦			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち					
		施策	3	人権意識の高揚					
	総合戦略の 位置付け	基本目標							
		基本的方向							
	行革大綱の 位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	老人憩いの家管理費							
事業の開始年度	昭和	59	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	地域住民			事業の 内容説明	飛騨町善行老社会に運営を委託し、高齢者の交流の場憩いの場として活用を図る。				
事業の 目的	地域の高齢者を対象に、心身の健康増進と生きがいづくりを図り、地域活動の充実を目的とする。								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
	説明	収益性がなく、市が関与する必要がある。							
	やめた 場合の 影響は	3	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明 高齢者の交流の場がなくなる。									
D O  実 施	指標の 推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	利用者数		3,716	3,300	2,126	3,300	3,300	
	活動指標①	開館日数		239	230	242	230	230	
	活動指標②								
	コストの 推移  (単位： 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)		1,147	1,255	1,239	1,153		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）						
		(a) - (b) = 一般財源		1,147	1,255	1,239	1,153		
正職員		従事者数（単位：人）		0.30	0.30	0.30	0.30		
		人件費 (c)		1,712	1,712	1,744	1,744		
トータルコスト (a) + (c)		2,859	2,967	2,983	2,897				
単位当 りコスト	計算式等 ( ) / ( )								
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地域の高齢者による利用はあるが、利用者が限られている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	高齢者限定ではあるが、住民交流の場として機能している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	光熱水費や委託料等の固定的な経費の割合が高く、経費低減の余地はほとんどない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		高齢者が快適に過ごせる施設として運営することで、高齢者の自立支援の一端を担うことが期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			当面は現状を維持するが、今後の方向性については地元自治会等と協議を行っていく。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 6日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業					
P L A N  計 画	事務事業名	コミュニティセンター運営事業							
	担当部名	市民活動部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	中川 明彦			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち					
		施策	3	人権意識の高揚					
	総合戦略の位置付け	基本目標							
		基本的方向							
	行革大綱の位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	03-01-05 ふれあいセンター管理運営費							
事業の開始年度	昭和	42	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	周辺を含む地域住民			事業の内容説明	地域住民に学習と交流の機会を提供するため各種教室を開催し、またデイサービス事業を実施している。7月の人権啓発月間には館内で啓発パネルや人権作品を展示し、啓発講演会を開催している。毎月広報誌を発行し、これらの取組について地域住民に情報発信を行っている。また、各種事業について精査及び審議を行うため、運営委員会を開催している。				
事業の目的	地域福祉の向上や住民交流の拠点として機能するため、地域の活性化と地域交流を行うとともに、人権啓発活動を通じて人権意識の高揚を図る。								
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
		説明	住民交流や地域福祉の拠点施設としての役割を担っており、公共性が高い。						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
		説明	住民交流の場が失われることになる。						
D O  実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	利用延べ人数（人）		10,938	10,000	10,720	10,000	10,000	
	活動指標①	貸館回数（回）		430	240	479	240	240	
	活動指標②	講座開催回数（回）		362	320	369	320	320	
	コストの推移  （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）（a）		9,887	15,803	14,481	10,720		
		歳入（b）	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）						
		(a) - (b) = 一般財源		9,887	15,803	14,481	10,720		
正職員		従事者数（単位：人）		1.80	1.80	1.80	1.80		
		人件費（c）		10,273	10,273	10,463	10,463		
トータルコスト（a）+（c）		20,160	26,076	24,944	21,183				
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )								
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	利用者数、貸館数ともに漸増傾向を維持している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	デイサービス事業や各種教室の開催等による住民交流と地域福祉の充実を図っている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	施設の老朽化に伴い設備維持・事業継続のための負担が小さくなく、根本的な改善が難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		地元自治会等関係機関と密に連携し、地域住民の交流とふれあいの拠点となるよう充実を図る。 広報誌の紙面を見直し、センター事業全般についての情報や人権についての情報や生活に役立つ情報がより住民の関心を集めるよう工夫し、それによって利用者の増加を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	A
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	当面は現状を維持するが、今後の方向性については地元自治会と協議・検討する。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 6日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N  計 画	事務事業名	おおくぼまちづくり館運営事業						
	担当部名	市民活動部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	中川 明彦		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち				
		施策	3	人権意識の高揚				
	総合戦略の位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	03-01-05 まちづくり館管理事業費						
事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	地域住民及び来館者		事業の内容説明	教育施設としての観点から、展示のリニューアルを進めると同時に人権教育を中心に据える理念に基づいて地域の歴史・文化にまつわる情報をより幅広く、魅力的に発信し、来館者の増加を図る。				
事業の目的	地元及び周辺住民のまちづくりの歩みと歴史を学ぶ人権学習の場を提供することによって人権意識の高揚を図り、またふれあいと豊かな地域社会づくりに寄与することを目的とする。							
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	説明	歴史に基く人権問題に関する理解を深め、地域づくりに寄与することを目的とした施設であるため。						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明	歴史に基いて人権問題を学ぶことのできる貴重な人権学習の場がなくなり、人権問題についての理解と認識を深める機会が失われるため。							
D O  実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	来館者数（人）		1,178	1,400	1,375	1,400	1,400
	活動指標①	入館日数（日）		107	200	303	200	200
	活動指標②							
	コストの推移  （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）（a）		6,363	7,883	7,013	2,669	
		歳入（b）	受益者負担額	59	75	74	75	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		（a） - （b） = 一般財源		6,304	7,808	6,939	2,594	
正職員		従事者数（単位：人）	0.15	0.15	0.15	0.15		
		人件費（c）	856	856	872	872		
トータルコスト（a） + （c）		7,219	8,739	7,885	3,541			
単位当たりコスト	計算式等 （ ） / （ ）							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	「関西文化の日」への参加等 P R 活動の効果により来館者数の増加が見られた。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	歴史を踏まえた地元及び周辺地域のまちづくりの歩みを学ぶ人権学習の場として存在価値は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	施設・設備の老朽化に伴う修繕が必要であり、また管理運営を地元自治会に委託しているため、コスト低減は見込めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市WEBサイト、パンフレット等の媒体を利用した従来の P R 活動に加え、今後も「関西文化の日」への参加等新たな告知媒体の活用により来館者の増加を目指す。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			施設・設備の老朽化に伴う維持修繕及び展示内容のさらなる充実が必要である。							



事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 6日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト (任意) ) 事業											
P L A N  計 画	事務事業名	共同浴場運営事業									
	担当部名	市民活動部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	中川 明彦					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	3	人権意識の高揚							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	03-01-05 共同浴場管理事業費									
事業の開始年度	平成	4	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
対象	地域住民			事業の内容説明	地元自治会の管理運営により地域住民の憩いの場として活用を図る。						
事業の目的	地域住民の生活環境改善と福利厚生を図り、住民の憩いの場として活用されることを目的とする。										
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
		説明	施設は市所有であり、運営は地元自治会が行っているが、利用者減少に伴う収支悪化から経営が厳しく、市の関与なしに存続できないため。								
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	住民同士のふれあいの場、憩いの場がなくなることによる影響が大きい。								
D O  実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度			
				実績	計画	実績	見込み	見込み			
	成果指標	利用延べ人数（人）		15,321	30,000	17,180	30,000	30,000			
	活動指標①	営業日数（日）		264	300	293	300	300			
	活動指標②										
	コストの推移  (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			5,661	5,430	5,093	5,032			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源			5,661	5,430	5,093	5,032			
正職員		従事者数（単位：人）			0.30	0.30	0.30	0.30			
		人件費(c)			1,712	1,712	1,744	1,744			
トータルコスト(a) + (c)			7,373	7,142	6,837	6,776					
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )										
備考											

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	利用者数は減少傾向にある。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域住民のふれあいの場、憩いの場としての役割は小さくはなく、地域福祉の向上につながっている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	施設の老朽化に伴う維持修繕が不可欠であり、維持管理費の低減を見込めない。また、経営状態が厳しいことから費用削減が難しい。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市所有であるが地元の共同浴場であり、地元自治会が運営することは妥当である。今後も治使いによる運営を継続しつつさらなる経営努力、適切な維持管理及びコスト低減を促していく。							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内 優先度		B	
説明			当面は現状を維持するが、今後の方向性については地元自治会と協議・検討する。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 6日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト (任意) ) 事業										
P L A N  計 画	事務事業名	体育施設運営事業								
	担当部名	市民活動部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	中川 明彦				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	3	人権意識の高揚						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	03-01-06 地域体育施設管理								
事業の開始年度	平成	4	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	地域児童			事業の 内容説明	夏休み期間中の児童プールの開場。					
事業の 目的	夏休み期間中の子どもの健全育成を図る。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
		説明	児童の健全育成を図るために夏休み期間中は児童に無料開放しており、また付近の防火用水としての機能も併せ持つため、適正な設備維持管理が通年必要である。							
	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	開場期間は短い、児童のふれあいの場がなくなり、夏場の健康管理を図れなくなる。							
D O  実 施	指標の 推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	利用者数（人）	123	200	129	200	200			
	活動指標①	開場日数（日）	10	12	9	12	12			
	活動指標②									
	コストの 推移  (単位： 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)		598	610	365	607			
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源		598	610	365	607			
正職員		従事者数（単位：人）	0.30	0.30	0.30	0.30				
		人件費 (c)	1,712	1,712	1,744	1,744				
トータルコスト (a) + (c)		2,310	2,322	2,109	2,351					
単位当 りコスト	計算式等 ( ) / ( )									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	利用者数は低迷している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域児童の仲間づくりには一定の程度貢献しているが、利用者数の低迷からその効果は限定的である。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	主なコストは安全・衛生管理上必要なものであり、低減の余地はほとんどない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		地元外の児童の利用が伸び悩んでいることが考えられるので、小学校を通じた広報により校区全体からの利用者の増加を目指す。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	当面は現状を維持するが、今後の方向性については地元自治会と協議・検討する。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 6日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N  計 画	事務事業名	老人憩いの家運営事業						
	担当部名	市民活動部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	中川 明彦		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち				
		施策	3	人権意識の高揚				
	総合戦略の位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	03-01-04 老人憩いの家管理費						
事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成 ー 年度			
対象	地域住民		事業の内容説明	地域の高齢者の憩いの場として、各種講座及び自主活動への活用を図る。				
事業の目的	地域の高齢者を対象に、心身の健康増進と生きがいづくりを図り、地域活動の充実を目的とする。							
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	説明	地域の高齢者を中心とした住民交流や自主活動の拠点としての役割を担っている。						
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明	高齢者のふれあい交流の場、自主活動の拠点がなくなる。							
D O  実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	利用者数（人）		1,111	1,800	1,045	1,800	1,800
	活動指標①	利用日数（日）		106	120	85	120	120
	活動指標②							
	コストの推移  （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）（a）		2,464	2,610	2,456	2,511	
		歳入（b）	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		(a) - (b) = 一般財源		2,464	2,610	2,456	2,511	
正職員		従事者数（単位：人）		0.15	0.15	0.15	0.15	
		人件費（c）		856	856	872	872	
トータルコスト（a）+（c）		3,320	3,466	3,328	3,383			
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )							
備考								

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地域の高齢者を中心とした利用はあるが、利用者及び用途が限られている。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域住民の交流・自主活動の場として利用されており、地域福祉への一定の貢献を認められるが、その効果は限定的である。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
			説明	現在のコストの大半は建物設備の維持管理費が占めており、低減の余地はほとんどない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		社会の高齢化が進む中、地域の高齢者が集う場としての幅広い利活用を提案・PRし、利用者の増加を図る。							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内 優先度		C	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	当面は現状を維持するが、今後の方向性については地元自治会と協議・検討する。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 6日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業										
P L A N  計 画	事務事業名	地域社会における人権教育推進事業								
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	人権教育課	課長名	吉田 智子				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	3	人権意識の高揚						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	人権教育推進事業費								
事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	地域住民（市民）すべて			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育指導員・人権活動支援子ども指導員を地域に配置。</li> <li>・人権問題地区別懇談会を開催。</li> <li>・啓発ビデオを購入し、人権教育関係に団体に貸し出す。</li> <li>・人権教育課職員を人権教育関係団体等の研修会や講演会の講師として派遣する。</li> <li>・地域における人権学習リーダーを養成するため、各種研修会を開催する。</li> <li>・日々の暮らしの中で、主体的に人権学習に取り組む、人権問題について正しく認識し、それらをなくす意欲と実践力を育成する。</li> </ul>					
事業の目的	地域住民(市民) が、あらゆる機会を通じて、自発的に人権問題について学ぶことにより、人権を自分の問題として捉え、人権尊重の精神を日常生活において実践できるような環境を整備する。									
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O  実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	地区別懇談会参加者数			1,109	2,000	1,176	2,000	2,000	
	活動指標①	地区別懇談会開催数			26	50	27	50	50	
	活動指標②	人権教育課主催研修会開催数			5	5	5	5	5	
	コストの推移  (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			13,763	13,947	13,830	14,185		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			13,763	13,947	13,830	14,185		
正職員		従事者数（単位：人）			2.00	2.00	2.00	2.00		
		人件費(c)			11,414	11,414	11,626	11,626		
トータルコスト(a) + (c)			25,177	25,361	25,456	25,811				
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	人権教育は、個々の内面に关わる部分に关わることであり、目に見えて成果が現れるものではない。地道な取組を継続していくことで、市民の人権意識・人権感覚の向上が図られていく。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	施策の基本は、地域での人権教育の推進にあるので、直ちに上位施策に直結しており、貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	運営経費は、補助金の予算が大部分を占めており、コストを低減させる余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		地区別懇談会は、さらに市民へ多くの参加を促し、特に開催内容についてより興味を持って参加できるようなものにしていく。それとともにあらゆる関係諸機関と緊密な連携を図り、差別をなくす学習から差別をなくす行動につながる事業にし、誰もが生き生きと輝き、人としての優しさや温もりが通い合う地域社会を創り上げていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	今後も、橿原市人権教育推進協議会と連携を図りながら、各校区人権教育推進協議会との共同で事業を推進していく。なお、新たな組織と連携を図り、それぞれの目標に向かって人権教育の推進が必要であります。							